

みなし登録電気工事業者(建設業者)開始届出必要書類(法第34条関係)

建設業法に基づく許可を受けた者が電気工事業を開始した(営業を行う)ときは、「電気工事業開始届出書」に下表の添付書類を添えて、遅滞なく提出すること。

番号	届出内容の種類 必要書類の名称	個人申請		法人申請
		主任電気工事士を雇 用しない場合	主任電気工事士を 雇用する場合	
①	電気工事業開始届出書	○	○	○
②	誓約書(個人用)	○	○	
③	誓約書(法人用)			○
④	誓約書(主任電気工事士に関するもの)	○	○	○
⑤	主任電気工事士の従業員証明書		○	○
⑥	電気工事士免状の写し(第1種電気工事士 の場合、講習受講記録部分の写しも提出)	○	○	○
⑦	実務経験証明書(様式例1または2)	○	○	○
⑧	主任電気工事士等の履歴書	○	○	○
⑨	主任電気工事士の住民票 (申請日前3ヶ月以内)	○	○	○
⑩	登記簿謄本(法人の場合のみ) (申請日前3ヶ月以内)			○
⑪	備付器具調書	○	○	○
⑫	営業所位置図	○	○	○
⑬	店舗見取図(正面・側面の写真各1枚を裏 面に貼付)	○	○	○
⑭	建設業法に基づく許可書の写し	○	○	○
⑮	住民票(申請者のもの)(申請日前3ヶ月以内)	○	○	

※1 欄内の○印が必要となる書類。

※2 ④⑤は法人の役員場合は必要ない。

※3 主任電気工事士が第1種電気工事士免状取得者の場合は、⑦⑧は省略できる。

※4 主任電気工事士が第2種電気工事士免状取得者の場合は、免状取得後3年以上の実務経験が必要のため⑦⑧は必要。

実務経験の内容は、電気に関する工事のうち、電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事、施行規則第2条の2に定める特殊電気工事、電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事、保安通信設備に係る工事及び法令違反の工事以外のものとする。

また、以下の事項については全て記述すること。①期間②電気工事の種類(一般用・自家用)③従事した立場(作業者、主任電気工事士、電気主任技術者の管理監督の元)④工事内容(新設、改修工事、屋内配線等の具体的内容)⑤工事件数⑥免状の種類と取得日⑦電気工事業者の許可(登録)番号

※5 申請者が個人であり、主任電気工事士を兼ねる場合、住民票は1通でよい。

※6 登録電気工事業者が届出する場合には、電気工事業廃止届出書及び登録証(原本)を添えること。

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

山梨県知事 殿

〒
住 所
氏名又は名称
法人にあっては代表者の氏名
電話番号 () -

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

2 電気工事業を開始した年月日

3 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「一般用電気工作物等及び自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※印を付すること。
5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

(個人用)

誓 約 書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所
氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

誓 約 書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所

名 称

代表者の氏名

当社及び当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

誓 約 書

年 月 日

山梨県知事 殿

申請者又は届出者

住 所
名 称
法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律
第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類および交付番号

主任電気工事士の従業員証明書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所
名 称
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

記

氏 名	
住 所	
生年月日・年齢	年 月 日 (満 才)
雇 用 年 月 日	年 月 日

様式例 1 (主任電気工事士等が登録申請者本人である場合
または主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記 1 の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記 2 のとおり、電気工事に
(3) 登録申請者の従業員
従事していることに相違ありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

登録申請者

記

1 主任 電気 工事 士	主任電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	
	現住所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	
	免状交付番号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所属名	期間	業務の内容

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例 2 (主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

証明者 住 所

氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

記

1 主任電気工事士	主任電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢		
	現住所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日		
	免状交付番号		
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所属名		期間	業務の内容
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備 付 器 具 調 書

申請者又は届出者

番号	品 名	製 造 年	製品番号	台 数	製 造 業 者 名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回 路 計 (抵抗及び交流電圧を測定できるもの)				
④	低 圧 検 電 器				
⑤	高 圧 検 電 器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

- (備考) 1 回路計とは、クランプ型電流電圧計でなくテスターをいう。
 2 一般用電気工作物等のみの者は、①②③のみでよい。
 3 ⑥及び⑦は必要ときに使用し得る措置が講じられていればよい。その場合は借入先の名称等を記入すること。

借入先 名称及び
代表者氏名

印

住 所

電 話 番 号

営業所位置図

もよりの駅から営業所までの道順



(注)

線
停留所で下車し

駅下車
方面に向かって徒歩

行バスを利用し
分で
上記営業所に到着する。

店 舗 見 取 図

1 平面図

2 正面図・側面図

(備考) 1 平面図にあつては、店舗と住居との区別を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに店舗分を朱書すること。

2 正面図、側面図にあつては、別添図面として貼付するか、又はそれらがわかる写真を貼付してもよい。